

2019年2月28日

高等教育キーパーソン各位

地域科学 KKJ セミナーニュース 509

2020年代のガバナンス新展開―

法人経営構想力とリーダーシップの源泉2

～ 理事長・学長・理事（常任・非常勤）・監事の責務と協働 ～

ご参画・ご派遣のお願い

【企画協力：学校法人 城西大学】

最新データによれば、大学法人 555、短大法人 105 の計 660 の学校法人が、大学 602 校、短大 315 校を設置・運営しております（『平成 29 年版文部科学大臣所轄学校法人一覧』）。各法人の創設と変遷の記を辿ると、固有のドラマ・ヒストリーがあり、まさに百花繚乱のアーカイブズです。しかしながら、各大学のHPをみても、学校法人・学園に係る独自のサイトは余りにも貧弱なコンテンツであり、まさにもったいない次第です。自法人・学園の魅力ある素材が、学内においても、現世代で共有されていないことが分かります。

この間の大学分科会及び学校法人分科会等での私学振興方策・学校法人制度改革の論議を踏まえ、今国会で「私立学校法改正」等の関連法が成立する運びで、2020年度からの施行となっております。1) 役員の職務と責任の明確化による法人ガバナンスの改善・強化、2) 情報公開の拡充・強化による経営状況の「見える化」、3) 中期計画の作成義務化、4) 連携・統合の推進による経営強化、5) 破綻処理手続の円滑化と明確化、等がテーマとなっております。

2020年代に内・外で山積する諸課題への賢明なる法人経営の構想力と実現シナリオ、“何ができて、何ができていない”のか、そして、その実践・実行が急務であります。

本セミナーでは、私学経営分析・指導の専門家、理事長・学長、常務理事・法人事務局長、理事長OB・私学経営水先案内人のそれぞれのお立場から、豊富な体験・実績を踏まえた戦略発想と実現方策について、貴重な論展と事例報告を賜ります。

第1講は、西井 泰彦氏から基調講義として、私立大学経営の環境変化とガバナンスの課題、私学高等教育政策の動向と検証、改正私学法への対応、私学の持続的発展への方向性、自己責任と説明責任に基づく経営力の強化について、論展いただきます。

第2講は、木宮 岳志氏から、地方大学の経営改革現場における、理事長・学長・補佐役・内部理事・外部理事の責務と協働、教員・職員協働、高大・産学官・地域社会との連携と協働についての実践報告とともに留意事項についての論展をいただきます。

第3講は、渡辺 孝氏から、私大経営をめぐるマクロ面とミクロ面からの現状分析と問題所在の明確化とともに、改革への具体的な取組みについて、理事長のリーダーシップ、中長期の財務・経営計画の

策定と実行、先駆的な改革事例について論展いただきます。

第4講は、濱名 篤氏から、高等教育政策・学校法人制度改革の全体像の検証、個別私学経営への影響と留意点、経営規模適正化と質保証の両立、市場の選択と教学マネジメント、等について、大変革新期の理事長・学長のリーダーシップの源泉について論展いただきます。

本セミナーにおいて、ホット情報の収集と確認を超えて、4人のコアパースン各位との人財ネットワーク・ご縁づくりに資することが出来ましたら、企画サイドとしては幸いに存じます。

つきましては、ご多用の折とは存じますが、貴学のキーパースン各位に、ぜひともこの機会にご参画・ご派遣を賜りますよう、お願い申し上げます。

また、ご関心の各位にご転送・ご案内いただけましたら、幸いです。  
パンフレット版は、下記よりご覧いただけます。

<http://chiikikagaku-k.co.jp/kkj/seminar/190323.pdf>

※訂正とお詫び

本セミナーのパンフレット版におきまして、第2講の木宮氏の講義項目に誤りがありました。お詫び申し上げます。